

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は貸家の増加などにより8期ぶりの増加となった。
- ・ 公共投資はその他（独立行政法人等、地方公社、その他）や国の発注工事が減少したことにより、4期ぶりの減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの減少となった。乗用車新車登録・届出台数は小型自動車の減少により2期ぶりの減少となった。仙台市消費者物価指数は3期連続の下落となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が8期ぶりの上昇となり、新規求人倍率が2期連続の上昇となった。所定外労働時間は13期ぶりの増加、実質賃金指数は2期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は8期連続の増加となった。
- ・ 企業倒産件数は、3期連続の減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成31(令和元)				令和2				令和3
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 1.9	▲ 3.6	1.1	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	1.2	▲ 5.4	▲ 12.5	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 9.5	▲ 25.5	14.3	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	0.2	0.1	▲ 1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	1.2	3.7	15.0	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	5.6	6.3	10.7	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 3.9	▲ 4.1	2.2	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2
	計 ※3 (前年同期比)	0.6	0.8	2.4	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 0.7	1.3	8.0	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.9	0.8	0.5	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.02	0.00	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.01	0.09
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.06	0.03	▲ 0.26	▲ 0.12	▲ 0.09	0.11	0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 18.4	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 6.0	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	3.1
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	0.6	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 5.2	2.4	▲ 3.1	3.5	▲ 0.5
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 2.3	0.1	0.4	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	61.1	▲ 16.7	108.3	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

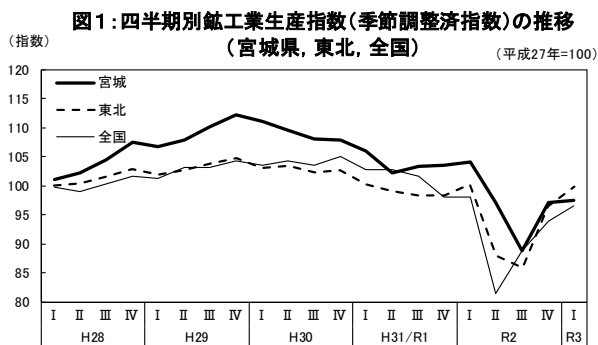
1 生産

○ 鉱工業生産指数

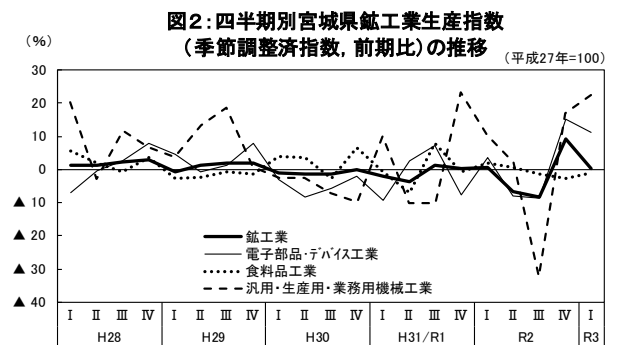
令和3年第1四半期（1～3月期）の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は97.5（平成27年=100）で、前期比が0.3%の上昇となり、2期連続の上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は22.4%上昇し、2期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は11.1%上昇し、2期連続の上昇となった。一方、食料品工業は1.1%低下し、3期連続の低下となった（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では4.7%の低下となり、11期連続の低下となった。



(資料：宮城県統計課)



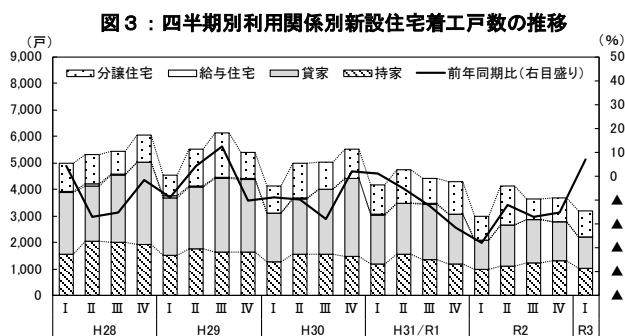
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

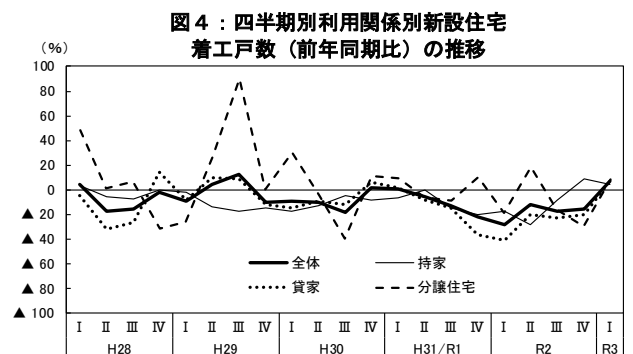
○ 新設住宅着工戸数

令和3年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,206戸で前年同期比が7.0%の増加となり、8期ぶりの増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は7.6%増加し、8期ぶりの増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は8.3%増加し、3期ぶりの増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は4.9%増加し、2期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

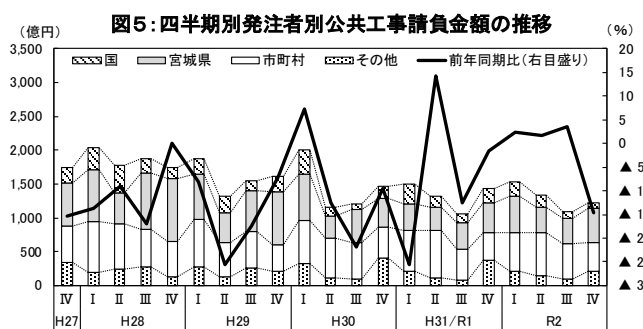
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

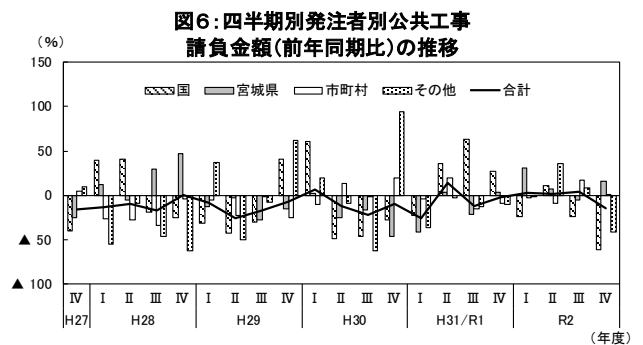
令和2年度第4四半期（1～3月期）の公共工事請負金額は1,230億3,000万円で、前年同期比が14.7%減少し、4期ぶりの減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は41.7%減少し、3期ぶりの減少となった。国は60.7%減少し、2期連続の減少となった。市町村は0.3%増加し、2期連続の増加となった。県は16.5%増加し、2期ぶりの増加となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



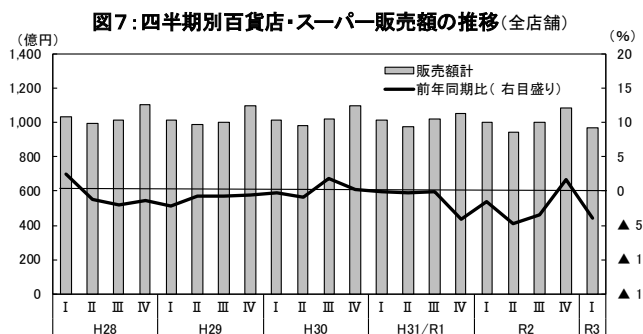
（資料：東日本建設業保証(株)）

4 個人消費

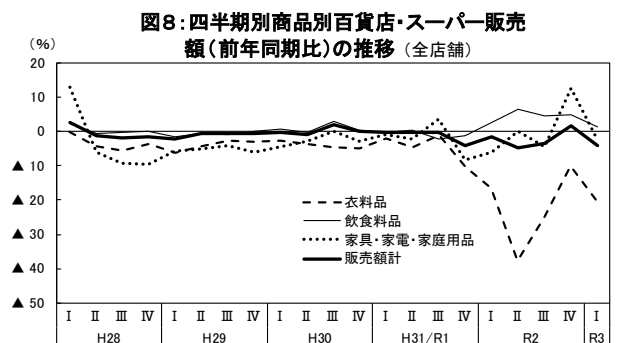
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和3年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は968億8,600万円で、全店舗比較の前年同期比は4.0%減少し、2期ぶりの減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は2.9%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は20.4%減少し、23期連続の減少となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は13.8%減少し、6期連続の減少となった。身の回り品は6.4%減少し、2期ぶりの減少となった。食堂・喫茶は41.0%減少し、5期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は2.6%減少し、2期ぶりの減少となった。一方、飲食料品は1.3%増加し、5期連続の増加となった。（図8）。



（資料：東北経済産業局）

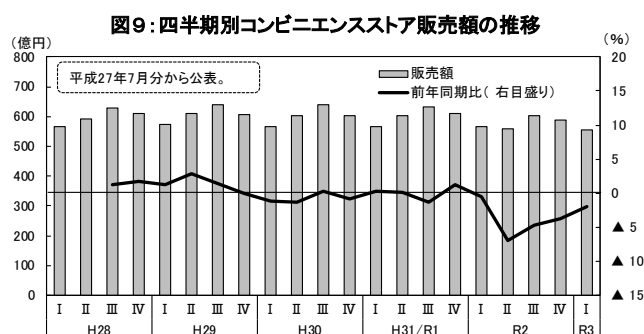


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

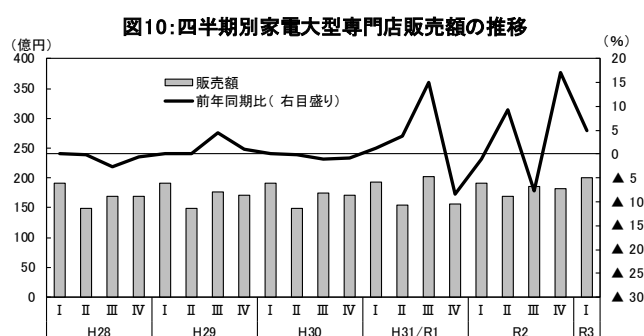
令和3年第1四半期（1～3月期）のコンビニエンスストア販売額は553億6,200万円で、前年同期比は2.0%減少し、5期連続の減少となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

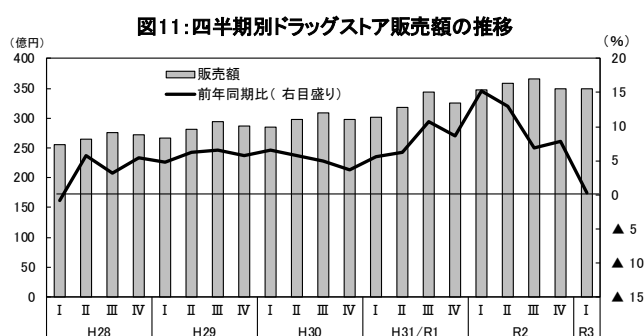
令和3年第1四半期（1～3月期）の家電大型専門店販売額は201億2,400万円で、前年同期比は5.0%増加し、2期連続の増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

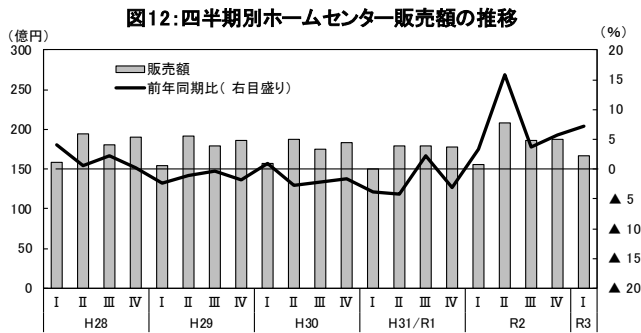
令和3年第1四半期（1～3月期）のドラッグストア販売額は348億6,500万円で、前年同期比は0.2%増加し、20期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

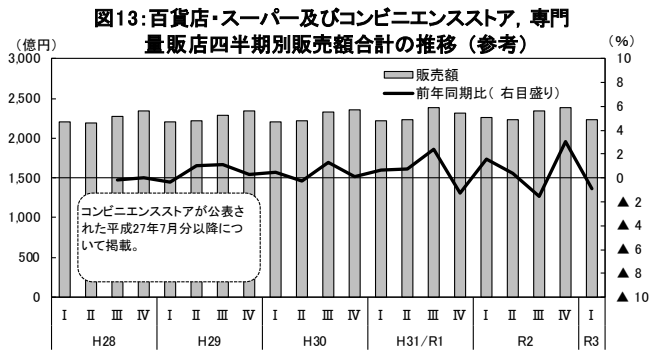
令和3年第1四半期（1～3月期）のホームセンター販売額は166億7,200万円で、前年同期比は7.2%増加し、5期連続の増加となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,239億900万円で、前年同期比は0.9%減少し、2期ぶりの減少となった（図13）。



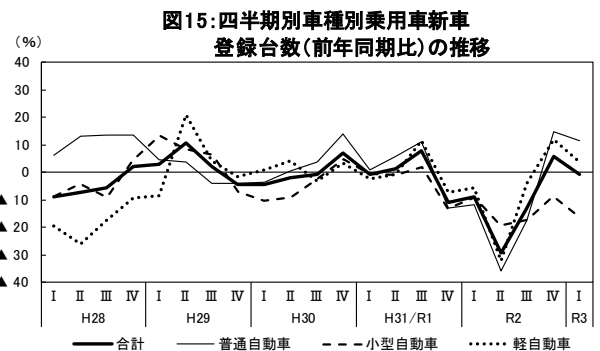
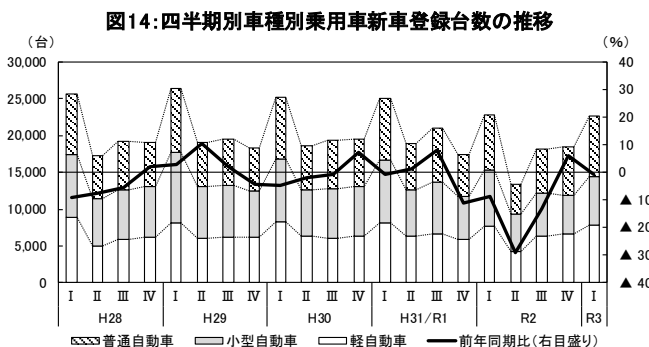
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和3年第1四半期（1～3月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万2,635台で、前年同期比が0.6%減少し、2期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、小型車は16.4%減少し、6期連続の減少となった。軽自動車は3.6%増加し、2期連続の増加となった。普通車は11.6%増加し、2期連続の増加となった（図15）。



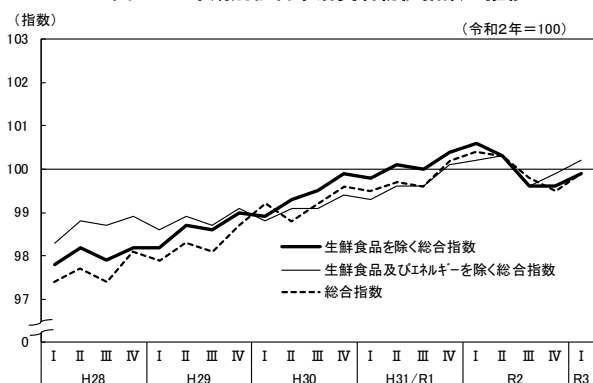
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第1四半期(1～3月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は99.9で、前期比が0.3%上昇し、4期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.2で、前期比が0.3%上昇し、2期連続の上昇となった。総合指数は99.9で、前期比が0.4%上昇し、4期ぶりの上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.7%下落し、3期連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前年と同水準となった。総合指数は0.5%下落し、2期連続の下落となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料: 宮城県統計課)

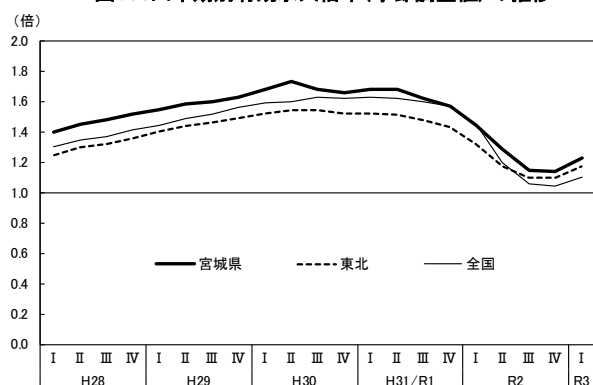
5 雇用

(1) 求人倍率

令和3年第1四半期(1～3月期)の有効求人倍率(季節調整値, 1～3月平均値)は1.23倍で、前期差は0.09ポイント上昇し、8期ぶりの上昇となった(図17)。

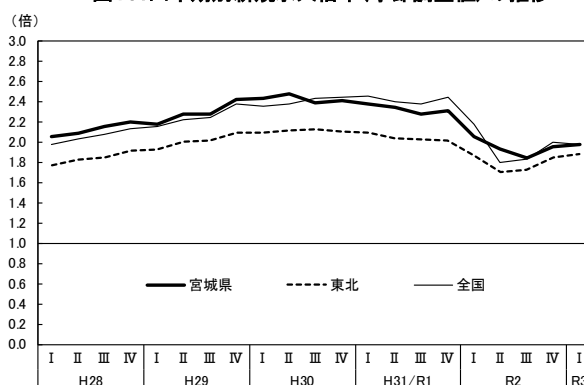
新規求人倍率(季節調整値, 1～3月平均値)は1.98倍で、前期差は0.03ポイント上昇し、2期連続の上昇となった(図18)。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

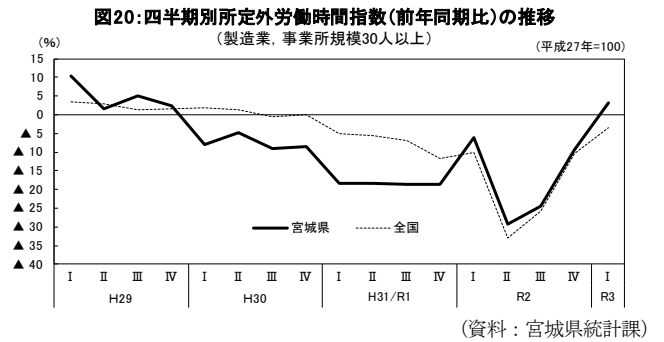
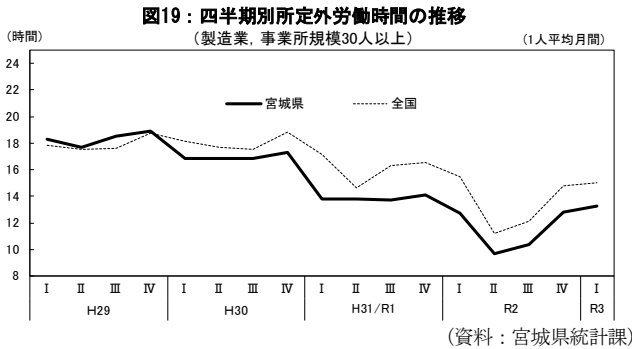
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

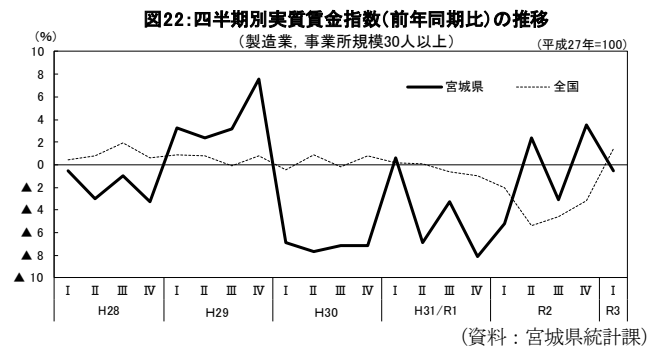
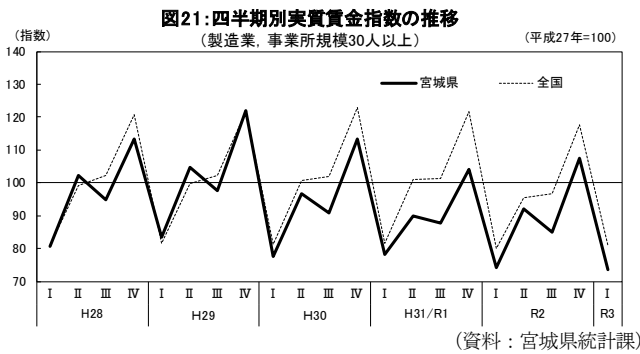
(2) 所定外労働時間

令和3年第1四半期（1～3月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.3時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は3.1%増加し，13期ぶりの増加となった（図20）。



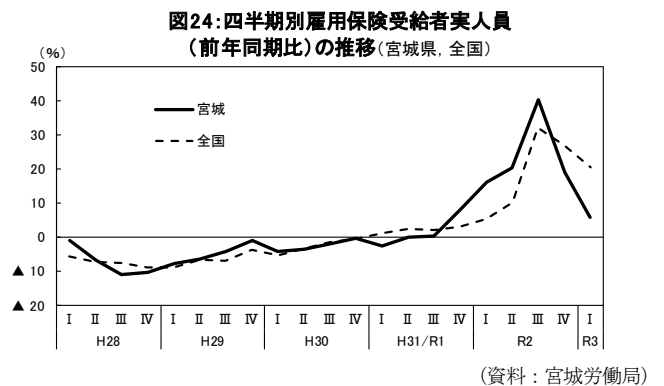
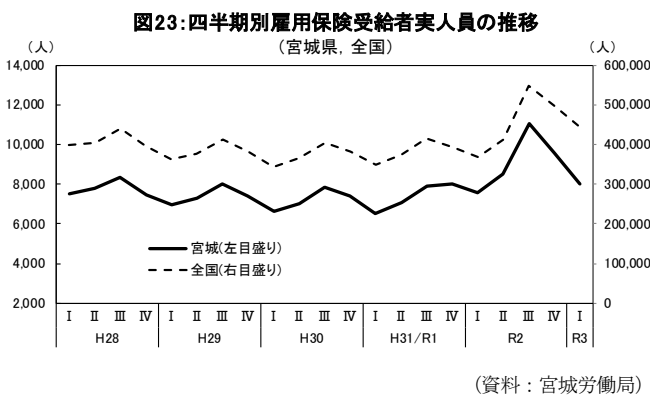
(3) 実質賃金指数

令和3年第1四半期（1～3月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は73.7で（図21），前年同期比は0.5%低下し，2期ぶりの低下となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,008人で（図23），前年同期比は6.0%増加し，8期連続の増加となった（図24）。



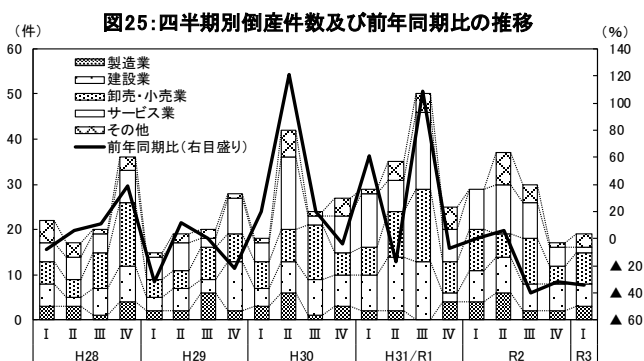
6 企業倒産

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は19件で、前年同期比は34.5%減少し、3期連続の減少となった（図25）。

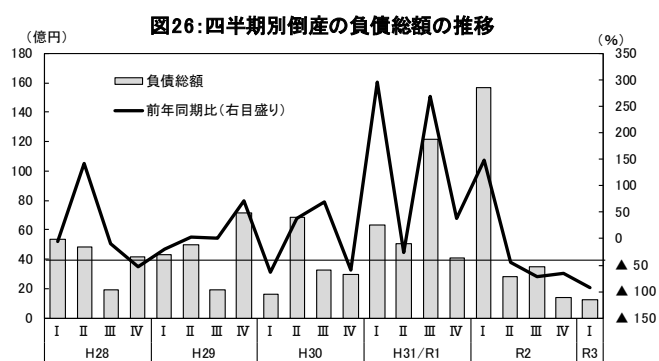
負債総額は12億7,700万円で、前年同期比は91.8%減少し、4期連続の減少となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は16件で、前年同期比は15.8%減少し、4期連続の減少となった。件数の構成比は84.2%で、前年同期より18.7ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

